



# 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月31日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所名  
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 小池 守 (TEL) 052-204-8133  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	816,828	9.7	16,195	15.5	19,525	16.6	12,471	21.8
26年2月期	744,403	7.6	14,020	22.9	16,750	24.9	10,242	17.3

(注) 包括利益 27年2月期 35,056百万円 (35.1%) 26年2月期 25,951百万円 (34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	1,295.23	—	8.5	4.4	2.0
26年2月期	1,063.71	—	8.9	4.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 1,033百万円 26年2月期 1,086百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	484,722	173,195	34.0	17,128.77
26年2月期	406,481	134,647	31.2	13,191.56

(参考) 自己資本 27年2月期 164,922百万円 26年2月期 127,020百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	4,214	△5,067	△309	8,675
26年2月期	6,011	△1,662	△5,050	8,801

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
26年2月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,300	12.7	1.1
27年2月期	—	15.00	—	80.00	—	1,493	12.0	1.0
28年2月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00	—	11.9	—

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成26年2月期及び平成27年2月期第2四半期末の配当金額は当該株式併合前の金額を記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の配当金額については、後述の「株式併合に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

## 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	4.9	7,000	△4.5	9,000	△3.0	6,000	7.4	623.16
通 期	850,000	4.1	17,000	5.0	20,000	2.4	13,000	4.2	1,350.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	9,720,000株	26年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	91,584株	26年2月期	91,112株
③ 期中平均株式数	27年2月期	9,628,661株	26年2月期	9,629,059株

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	578,547	7.0	8,657	19.4	13,178	15.3	7,654	1.0
26年2月期	540,720	4.3	7,250	15.4	11,430	31.9	7,576	23.7

	1株当たり当期純利益
	円 銭
27年2月期	794.52
26年2月期	786.33

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	371,953	125,728	33.8	13,049.92
26年2月期	320,278	100,972	31.5	10,479.86

(参考) 自己資本 27年2月期 125,728百万円 26年2月期 100,972百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	1.2	4,000	△4.5	8,000	10.2	6,000	85.1	622.77
通 期	600,000	3.7	9,000	4.0	14,000	6.2	8,000	4.5	830.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

株式併合に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した「配当の状況」は、下記の通りであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	60.00	—	75.00	135.00
27年2月期	—	75.00	—	80.00	155.00
28年2月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標.....	5
4. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	13
(会計方針の変更).....	13
(表示方法の変更).....	13
(セグメント情報等).....	14
(1株当たり情報).....	18
(重要な後発事象).....	18
5. 参考資料.....	19
(1) 売上高のセグメント別内訳及び次期予想.....	19
(2) 取引形態別売上高内訳.....	19
(3) 固定資産増加額及び減価償却費の当期実績並びに次期予定.....	19
(4) 人員の推移.....	19
(5) その他補足資料.....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の足踏みが見られたものの米国の好況に支えられ、おおむね順調に推移しました。日本経済は消費税増税の影響がありましたが、政府の経済対策や追加金融緩和などにより緩やかに持ち直してきました。

このような環境下にあつて、連結売上高は8,168億円で前期比9.7%の増収となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

#### <鉄鋼>

鉄鋼部門では、国内の土木関連等の需要回復を背景として建設分野が順調に推移し、特殊鋼部門では、自動車、工作機械関連の直需を中心に順調でした。海外でも同様に米国、中国向けが好調でした。

鉄鋼部門全体では、前期比13.9%増収の3,523億円の売上高となりました。

#### <情報・電機>

非鉄金属部門では、原材料の取扱いが伸び悩みましたが、電子部材を中心に堅調に推移し、エレクトロニクス部門では、通信及びO/A機器関連、自動車関連の電子部品が順調でした。

情報・電機部門全体では、前期比6.3%増収の1,651億円の売上高となりました。

#### <産業資材>

メカトロ部門、化成品部門ともに、国内外の自動車関連を中心に部品・工具、樹脂原料が順調でした。特にメカトロ部門では、引き続き海外向けの設備機械が高水準で推移しました。

産業資材部門全体では、前期比8.7%増収の2,363億円の売上高となりました。

#### <生活産業>

配管住設部門では、住宅着工の減少及び子会社譲渡により、また建設部門では戸建住宅の販売不調もあり、いずれも微減となりました。

食品部門では、水産物の輸入が減少しましたが、加工食品販売会社の取得により増収となりました。

生活産業部門全体では、前期比1.2%増収の630億円の売上高となりました。

## 事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日		前連結会計年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄 鋼	352,309	43.1	309,282	41.5	43,027	13.9
情報・電機	165,161	20.2	155,360	20.9	9,801	6.3
産業資材	236,334	29.0	217,498	29.2	18,835	8.7
生活産業	63,022	7.7	62,262	8.4	759	1.2
合計	816,828	100.0	744,403	100.0	72,424	9.7

この結果、営業利益は161億95百万円(前期比15.5%増)、経常利益は195億25百万円(前期比16.6%増)となりました。当期純利益は124億71百万円で、前期比21.8%の増益となりました。

なお、当期において国内では加工食品販売会社ニシフミート株式会社の子会社化及び農業生産法人マキシマファーム株式会社の設立を行いました。また海外では、メキシコ合衆国グアナファト州シラオ市に現地法人を設立、中国では広州岡谷鋼機有限公司が武漢支店を、マレーシアではシンガポール岡谷鋼機会社がクアラルンプール市にマレーシア事務所を開設し拠点の充実に努めました。

(平成27年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内では、アベノミクス効果による個人消費の回復、企業の設備投資の継続、円安を背景とした輸出の増加などが期待され、また海外では米国を中心に緩やかな景気拡大が続くものと予想されます。

このような経済環境において、当社グループの平成27年度の連結売上高は8,500億円、営業利益170億円、経常利益200億円、当期純利益は130億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び配当金の支払いなどに充当した結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加もありましたが、前連結会計年度比1億円(1.4%)減少し、86億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上債権やたな卸資産の増加などにより支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより収入も増加したため、42億円の収入超過となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、50億円の支出超過となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の増加により収入は増加しましたが、配当金の支払いなどにより支出が増加し、3億円の支出超過となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、中間配当金は株式併合前1株当たり15円、期末配当金は1株当たり80円とする予定です。当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当期の中間配当金は株式併合を考慮すると、1株当たり75円に相当し、株式併合考慮後の中間配当金を含めた1株当たり年間配当金は155円となります。また、次期の配当につきましては、中間配当金80円、期末配当金80円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年5月23日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営基本方針

### （2）目標とする経営指標

上記（1）、（2）の内容につきましては、平成23年2月期決算短信（平成23年4月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.okaya.co.jp/ir/pdf/75th\\_kessan110407.pdf](http://www.okaya.co.jp/ir/pdf/75th_kessan110407.pdf)

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp>



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,486	13,450
受取手形及び売掛金	183,660	205,324
商品及び製品	39,406	51,726
仕掛品	475	464
原材料及び貯蔵品	1,568	1,803
繰延税金資産	831	1,026
その他	8,401	9,309
貸倒引当金	△539	△390
流動資産合計	245,289	282,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,727	18,085
機械装置及び運搬具（純額）	3,551	3,796
土地	15,759	16,510
建設仮勘定	586	786
その他	1,617	1,665
有形固定資産合計	40,243	40,845
無形固定資産	1,015	2,084
投資その他の資産		
投資有価証券	106,221	136,705
長期貸付金	184	147
退職給付に係る資産	—	16,740
繰延税金資産	304	270
その他	13,622	5,596
貸倒引当金	△400	△382
投資その他の資産合計	119,932	159,077
固定資産合計	161,191	202,007
資産合計	406,481	484,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,340	128,117
短期借入金	101,187	101,593
未払法人税等	2,819	2,885
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	996	1,187
その他	7,336	8,592
流動負債合計	221,680	242,376
固定負債		
長期借入金	18,139	23,515
繰延税金負債	26,217	39,591
退職給付引当金	1,901	—
役員退職慰労引当金	670	721
退職給付に係る負債	—	1,878
その他	3,223	3,444
固定負債合計	50,153	69,151
負債合計	271,833	311,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	69,074	80,100
自己株式	△449	△452
株主資本合計	85,551	96,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,461	60,250
繰延ヘッジ損益	△9	15
為替換算調整勘定	15	3,023
退職給付に係る調整累計額	—	5,058
その他の包括利益累計額合計	41,468	68,348
少数株主持分	7,627	8,272
純資産合計	134,647	173,195
負債純資産合計	406,481	484,722

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
売上高		744,403		816,828
売上原価		695,014		762,908
売上総利益		49,389		53,920
販売費及び一般管理費		35,369		37,724
営業利益		14,020		16,195
営業外収益				
受取利息		1,255		1,329
受取配当金		1,835		2,455
持分法による投資利益		1,086		1,033
その他		870		1,116
営業外収益合計		5,047		5,935
営業外費用				
支払利息		1,710		1,743
手形売却損		43		37
為替差損		180		515
その他		382		307
営業外費用合計		2,316		2,605
経常利益		16,750		19,525
特別利益				
固定資産売却益		27		181
投資有価証券売却益		11		74
その他		0		2
特別利益合計		39		257
特別損失				
固定資産処分損		34		204
減損損失		—		118
投資有価証券売却損		—		90
投資有価証券評価損		4		2
出資金評価損		80		2
持分変動損失		169		—
その他		12		—
特別損失合計		301		419
税金等調整前当期純利益		16,488		19,364
法人税、住民税及び事業税		5,743		6,396
法人税等調整額		△7		1
法人税等合計		5,735		6,398
少数株主損益調整前当期純利益		10,753		12,966
少数株主利益		510		494
当期純利益		10,242		12,471

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,753	12,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,760	18,840
繰延ヘッジ損益	△8	25
為替換算調整勘定	2,754	2,532
持分法適用会社に対する持分相当額	691	691
その他の包括利益合計	15,197	22,090
包括利益	25,951	35,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,213	34,292
少数株主に係る包括利益	737	763

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	60,036	△446	76,516
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204		△1,204
当期純利益			10,242		10,242
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,038	△2	9,035
当期末残高	9,128	7,798	69,074	△449	85,551

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,756	△1	△3,258	—	26,496	7,233	110,246
当期変動額							
剰余金の配当							△1,204
当期純利益							10,242
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,705	△8	3,274	—	14,971	394	15,365
当期変動額合計	11,705	△8	3,274	—	14,971	394	24,401
当期末残高	41,461	△9	15	—	41,468	7,627	134,647

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	69,074	△449	85,551
当期変動額					
剰余金の配当			△1,445		△1,445
当期純利益			12,471		12,471
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,026	△3	11,022
当期末残高	9,128	7,798	80,100	△452	96,574

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41,461	△9	15	—	41,468	7,627	134,647
当期変動額							
剰余金の配当							△1,445
当期純利益							12,471
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,788	25	3,007	5,058	26,880	644	27,524
当期変動額合計	18,788	25	3,007	5,058	26,880	644	38,547
当期末残高	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,272	173,195

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		16,488		19,364
減価償却費		3,788		3,850
減損損失		—		118
投資有価証券売却損益 (△は益)		△11		16
投資有価証券評価損益 (△は益)		4		2
出資金評価損		80		2
有形固定資産除売却損益 (△は益)		7		23
受取利息及び受取配当金		△3,090		△3,785
支払利息		1,710		1,743
持分法による投資損益 (△は益)		△1,086		△1,033
売上債権の増減額 (△は増加)		△21,054		△19,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△8		△10,727
仕入債務の増減額 (△は減少)		12,872		16,298
前渡金の増減額 (△は増加)		3,349		△559
前受金の増減額 (△は減少)		△4,377		661
その他		746		795
小計		9,419		7,600
利息及び配当金の受取額		3,596		4,717
利息の支払額		△1,727		△1,766
法人税等の支払額		△5,276		△6,336
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,011		4,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額 (△は増加)		△80		△1,713
有形固定資産の取得による支出		△1,935		△3,279
有形固定資産の売却による収入		298		453
投資有価証券の取得による支出		△238		△730
投資有価証券の売却による収入		143		305
子会社株式の取得による支出		△9		△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△67		—
貸付けによる支出		△2		△15
貸付金の回収による収入		73		77
その他		155		△221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,662		△5,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△2,909		2,115
長期借入れによる収入		8,480		9,187
長期借入金の返済による支出		△8,619		△9,964
自己株式の取得による支出		△2		△3
子会社の自己株式の取得による支出		△717		—
配当金の支払額		△1,204		△1,445
少数株主への配当金の支払額		△157		△159
その他		80		△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,050		△309
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,195		1,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		493		△126
現金及び現金同等物の期首残高		8,307		8,801
現金及び現金同等物の期末残高		8,801		8,675

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成26年5月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が16,740百万円、負債が1,878百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,058百万円増加しております。

なお、「1株当たり情報」に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた562百万円は、「為替差損」180百万円、「その他」382百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の純増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた74百万円は、「定期預金の純増減額（△は増加）」△80百万円、「その他」155百万円として組み替えております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	309,282	155,360	217,498	62,262	744,403	—	744,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,198	1,333	746	1,458	4,736	△4,736	—
計	310,480	156,694	218,245	63,720	749,140	△4,736	744,403
セグメント利益	4,284	3,265	5,077	1,571	14,199	△179	14,020
セグメント資産	123,060	50,912	79,667	38,257	291,898	114,582	406,481
その他の項目							
減価償却費	1,852	203	954	855	3,865	△76	3,788
のれんの償却額	77	—	41	—	119	—	119
持分法適用会社への投資額	4,558	8	1,543	111	6,221	—	6,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,852	190	858	205	3,107	△163	2,943

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△179百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額114,582百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△76百万円は、主にセグメント間消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△163百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	352,309	165,161	236,334	63,022	816,828	—	816,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,427	1,507	466	1,447	4,849	△4,849	—
計	353,737	166,668	236,801	64,469	821,677	△4,849	816,828
セグメント利益	4,875	3,547	6,195	1,159	15,778	417	16,195
セグメント資産	144,402	58,779	87,139	39,440	329,760	154,961	484,722
その他の項目							
減価償却費	1,856	225	1,073	786	3,941	△90	3,850
のれんの償却額	77	—	77	224	379	—	379
持分法適用会社への投資額	5,339	8	1,755	127	7,231	—	7,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,029	186	1,426	510	4,152	△51	4,100

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額417百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額154,961百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△90百万円は、主にセグメント間消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△51百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
548,514	147,832	48,055	744,403

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
32,068	5,313	2,861	40,243

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
589,889	167,821	59,116	816,828

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
31,816	6,007	3,021	40,845

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	—	118	118	—	118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	13,191円56銭	17,128円77銭
1株当たり当期純利益金額	1,063円71銭	1,295円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は525円38銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 参考資料

平成27年3月31日

## 平成27年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳 (平成27年2月期) 及び 次期予想 (平成28年2月期)

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

	平成27年2月期 (実績)			平成28年2月期 (予想)			同第2四半期 (予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	352,282	43.1	13.9	371,000	43.7	5.3	180,000	43.9	6.1
情報・電機	165,161	20.2	6.3	171,000	20.1	3.5	83,000	20.2	3.2
産業資材	236,362	29.0	8.7	240,000	28.2	1.5	116,000	28.3	3.6
生活産業	63,022	7.7	1.2	68,000	8.0	7.9	31,000	7.6	7.0
合計	816,828	100.0	9.7	850,000	100.0	4.1	410,000	100.0	4.9

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	550,607	67.4%	512,467	68.8%	38,140	7.4%
海外取引	266,221	32.6%	231,936	31.2%	34,285	14.8%
合計	816,828	100.0%	744,403	100.0%	72,425	9.7%

(3) 固定資産増加額及び減価償却費の当期実績 (平成27年2月期) 並びに次期予定 (平成28年2月期)

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

	当期実績		次期予定	
固定資産増加額		4,100		4,900
減価償却費		3,850		3,900
〈主な内容〉	社内システム他	257	貸貸用資産工事 (東京都)	2,200
	事業用金型	142	事務所新築工事 (愛知県)	160
	事務所用土地 (愛知県)	133		
	倉庫設備	61		
	本社ビル設備	53		
	工場土地・設備増設 (タイ)	930	工場設備増設 (米国)	550
	工場設備増設 (米国)	317	工場設備増設 (タイ)	330
	工場設備増設 (愛知県・山形県)	144	工場設備増設 (中国)	50
	工場設備増設 (ポーランド)	124		
	車両運搬具	132		
	社内システム	131		
	樹脂成型用金型	538	樹脂成型用金型	750

(4) 人員の推移

【連結】 (単位: 千円、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売上高	従業員一人当たり 当期利益
平成25年2月期	4,800	144,186	1,819
平成26年2月期	4,835	153,961	2,118
平成27年2月期	4,916	166,157	2,536

【個別】

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売上高	従業員一人当たり 当期利益
平成25年2月期	661	784,498	9,267
平成26年2月期	693	780,259	10,932
平成27年2月期	688	840,911	11,126

## (5) その他補足資料

## ◇◇◇単元株式数の変更及び株式併合について◇◇◇

平成26年9月1日を効力発生日として、当社の発行する普通株式について、5株を1株に併合し、単元株式数を500株から100株に変更いたしました。

## ◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(平成27年2月期)株主優待として、期末保有株式数100株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。発送は4月下旬の予定です。

また、第2四半期末所有株式数200株以上の株主様へは、10月下旬頃に《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。

## ◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、当社が新たに展開した事業及び主なトピックスをご紹介します。( )内は公表年月

## ◎ チャリティーコンサート開催について(平成26年3月、7月)

社会貢献活動の一環として7月18日(金)、愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて「OKAYA CHARITY CONCERT 2014 ～感謝の夕べ～」を開催しました。多くの皆様にご賛同いただき、チケット売上金等を社会福祉法人愛知県共同募金会に全額を寄付しました。

## ◎ ニシフミート株式会社の子会社化について(平成26年4月)

加工食品販売会社ニシフミート株式会社の株式(98.7%)を取得し、5月7日付で子会社化しました。

## ◎ インド共和国における日本語学校支援について(平成26年6月)

インド岡谷鋼機会社(本社 ハリヤナ州グルガオン)は、同国における社会貢献活動の一環として、日本語講座への支援を開始し、8月3日に開講しました。

## ◎ メキシコ現地法人設立について(平成26年8月)

メキシコ合衆国グアナフアト州シラオ市内に、商社現地法人であるメキシコ岡谷鋼機会社を8月22日付で設立いたしました。当社グループの中南米地域における営業拠点として、自動車産業を中心に今後の取引拡大を目指します。

## ◎ 農業生産法人の設立について(平成26年8月)

宮城県宮城郡松島町でトマトを生産する農業生産法人マキシマファーム株式会社を設立(9月26日付)し出資いたしました。生産開始は平成27年12月を予定しています。

## ◎ 広州岡谷鋼機有限公司 武漢支店開設について(平成26年10月)

広州岡谷鋼機有限公司は、平成27年1月1日付で武漢支店を開設し、同地域に密着した営業活動を行なっています。

## ◎ 子会社の合併について(平成26年11月)

岡谷サービス株式会社は、3月1日付で岡谷ビルディング管理株式会社を吸収合併しました。経営資源の有効活用により、業務品質の向上、コスト削減を図ります。

## ◎ マレーシア事務所及びマレーシア現地法人設立について(平成26年3月、12月)

シンガポール岡谷鋼機会社は、マレーシア クアラルンプール市に6月1日付でマレーシア事務所を開設しました。その後当社は、同市に平成27年3月5日付で商社現地法人であるマレーシア岡谷鋼機会社を設立しました。成長が続く同地域における当社グループの営業拠点として、今後の取引拡大を目指します。

## ◎ 北関東支店開設について(平成27年2月)

製造業の集積地である北関東地域でのビジネス拡大のため、小山営業所(栃木県)を強化し、3月1日付で北関東支店としました。

以上